



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日下部 均

(TEL) 03-3222-6311

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,006	6.1	2,311	51.4	3,070	27.5	2,493	18.2
2024年3月期	38,653	△1.7	1,526	△39.1	2,408	△26.5	2,109	△23.7

(注) 包括利益 2025年3月期 1,385百万円(△69.4%) 2024年3月期 4,532百万円(△10.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	48.36	—	4.0	4.1	5.6
2024年3月期	40.57	—	3.4	3.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 328百万円 2024年3月期 182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	76,351	63,579	80.7	1,200.54
2024年3月期	73,901	63,993	84.2	1,207.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 61,652百万円 2024年3月期 62,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,765	△3,820	△212	14,810
2024年3月期	2,839	△3,505	△3,121	12,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,556	73.9	2.6
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,552	62.0	2.5
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		70.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	△2.8	600	△53.8	800	△50.9	400	△64.6	7.79
通 期	42,500	3.6	2,300	△0.5	2,600	△15.3	2,200	△11.8	42.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	51,888,600株	2024年3月期	51,888,600株
2025年3月期	534,933株	2024年3月期	335,077株
2025年3月期	51,556,451株	2024年3月期	51,994,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,554	2.4	1,438	62.3	2,201	0.4	2,289	3.4
2024年3月期	29,834	△2.8	885	△44.6	2,192	△33.4	2,215	△30.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	44.41		—					
2024年3月期	42.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	56,959		46,074		80.9	897.20
2024年3月期	56,497		47,219		83.6	915.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,074百万円 2024年3月期 47,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	32
(1) 役員の異動(2025年6月26日付予定)	32
(2) 補足情報	33
① 連結財務指標	33
② 販売の状況	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における事業環境は、各種政策による効果で雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が進みました。一方、欧州経済や中国経済の停滞、地政学リスクに加え、米国の通商政策による影響、為替動向など先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、「中期経営計画2025」に掲げる製品開発や顧客ニーズに応える生産体制整備、物価上昇による製品価格の見直し等を進めております。当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、注力するパワー半導体用の関連工具は世界的なEV販売の鈍化により停滞した一方、AIをはじめとした先端半導体加工用工具に加え、FPD用、電子部品用、伸線用の工具需要の回復により、売上高は前期に比べ増加しました。輸送機器業界では、自動車生産台数の減少が工具需要に影響した一方、海外での商用車需要や世界的な自動車部品の再編需要を捉えることで堅調に推移しました。また、航空機需要の増加も牽引して関連工具の売上高は前期に比べ増加しました。機械業界では、工作機械業種向け工具需要は停滞したものの、半導体装置用セラミックス業種向け工具の販売が伸び、関連工具の売上高は前年並みとなりました。石材・建設業界では、海外での資源探査需要の停滞に加え、国内では大規模な工事需要が少なかったことで、関連工具の売上高は前期に比べ減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、41,006百万円(前期比6.1%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は2,311百万円(前期比51.4%増)、経常利益は3,070百万円(前期比27.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により2,493百万円(前期比18.2%増)となりました。

(当期の業界別の業績)

①電子・半導体業界

電子・半導体業界では、パワー半導体関連の需要は、世界的なEV販売の鈍化に伴い前年より減速しましたが、AI用を始めとした先端半導体用工具需要の増加及び半導体用メモリーの回復、また、FPD需要や電子部品需要の回復で販売は増加しました。

これらの結果、電子・半導体業界向け売上高は16,667百万円(前期比13.5%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車業種では、自動車生産台数の減少が工具需要に影響した一方、海外での商用車需要や世界的な自動車部品の再編需要を捉えることで堅調に推移しました。足元ではEV販売の鈍化があるものの、将来に向けてEV車で必要とされる工具の拡販に努めました。また、航空機業種では、各国で行われていた移動制限等が緩和され、航空機需要の回復が進み関連工具の販売は増加しました。

これらの結果、輸送機器業界向け売上高は9,692百万円(前期比5.3%増)となりました。

③機械業界

軸受、セラミックス業種では、電子・半導体業界の稼働率の改善により関連する部品需要が回復しました。一方、工具業種では自動車向け工具や中国需要の低迷で関連工具の販売は停滞しました。また、工作機械業種では半導体用工作機械に付属する工具の商流変更に伴う販売減速が影響しました。

これらの結果、機械業界向け売上高は9,430百万円(前期比0.0%)となりました。

④石材・建設業界

国内の建設業種では、高速道路の補修工事をはじめ、国土強靱化等の施策もあり、公共工事は堅調でしたが、民間工事や解体工事の需要が減少しました。石材業種では、墓石、建築材料等の需要低迷が止まらず販売減少が続きました。また、海外における資源探査需要の停滞も大きく影響し全体の販売は減少しました。

これらの結果、石材・建設業界向け売上高は3,975百万円(前期比5.8%減)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業及び宝飾等上記以外の業種では、窯業業種での炉材改修需要の増加などで、売上高は1,240百万円(前期比11.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、76,351百万円と前期と比べ2,449百万円(3.3%)増加となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金が1,972百万円増加、有形固定資産が2,189百万円増加、繰延税金資産が481百万円増加した一方で、投資有価証券が2,386百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、12,772百万円と前期と比べ2,863百万円(28.9%)増加となりました。負債の増加の主な要因は、長期借入金が2,000百万円増加、退職給付に係る負債が443百万円増加、未払金等のその他の流動負債が507百万円増加した一方で、短期借入金が309百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は、63,579百万円と前期と比べ414百万円(0.6%)減少となりました。純資産の減少の主な要因は、剰余金の配当により1,556百万円減少、その他有価証券評価差額金が1,701百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,493百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.7%となり、1株当たり純資産額は1,200円54銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14,810百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,991百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、5,765百万円(前年同期は2,839百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,799百万円、減価償却費が3,328百万円、売上債権の増減額が549百万円、投資有価証券売却損益が△729百万円、法人税等の支払額が932百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3,820百万円(前年同期は3,505百万円の支出)となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出が4,999百万円、投資有価証券の売却による収入が1,207百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、212百万円(前年同期は3,121百万円の支出)となりました。この主な内容は、長期借入れによる収入が2,000百万円、配当金の支払額が1,553百万円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	82.1	82.1	82.5	84.2	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	45.4	67.6	68.1	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△770.0	5.7	5.8	24.3	42.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△12.0	1,266.4	245.0	380.9	275.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、緩やかな景気回復が期待される一方、地政学リスク、中国経済の鈍化、米国の通商政策変更による、関税や急激な為替変動など経済情勢は不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画2025」に基づき、脱炭素社会に向けた自動車の電動化や省電力用途で今後大きく需要の伸びが見込まれる電子・半導体関連、また自動車・機械部品関連業種の製品に対して、供給能力増強に向けた国内工場の生産再編成を進めてきました。その結果、今後の需要拡大に即応できる体制を整えています。開発面においても、ユーザーニーズを満たす開発体制の強化を進め、顧客や市場の変化に対応した製品開発のスピードアップを引き続き強化してまいります。

しかしながら足元では、主にEV販売の鈍化によるパワー半導体の需要低迷で、中期経営計画の業績目標と乖離が生じており、次期の連結業績見通しとしては、売上高42,500百万円(前期比3.6%増)、営業利益2,300百万円(前期比0.5%減)、経常利益2,600百万円(前期比15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円(前期比11.8%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務の安定性を確保しつつ資本効率の向上を目指すことにより、将来の事業展開と企業価値の向上を図ってまいります。

配当につきましては、連結業績に応じた利益配分と継続的な安定配当を基本として実施いたします。具体的には、配当性向40%を目安に配当金額を決定しますが、1株当たりの年間配当金は6円(中間3円、期末3円)を下回らないこととします。なお、連結決算の親会社株主に帰属する当期純利益が3期続けて赤字となった場合や災害等により当社に重大な影響があった場合は、この方針を見直す可能性があります。

ただし、中期経営計画期間中(2024年3月期から2026年3月期まで)においては、配当性向50%以上、3年平均で総還元性向120%以上といたしますが、当該期間中において、災害や経済危機等により当社に重大な影響があった場合は、見直す可能性があります。

本方針に基づき、当期の1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金15円と合わせ、30円といたします。

次期の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)適用につきましては、社内の方針や体制の整備及び適用時期の検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780	14,752
受取手形及び売掛金	10,387	10,038
有価証券	37	57
商品及び製品	3,536	3,652
仕掛品	1,628	1,702
原材料及び貯蔵品	3,021	3,404
その他	1,291	908
貸倒引当金	△81	△60
流動資産合計	32,601	34,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 28,053	※2 28,508
減価償却累計額	△15,316	△16,182
建物及び構築物（純額）	12,737	12,326
機械装置及び運搬具	※2 32,896	※2 34,902
減価償却累計額	△26,878	△28,081
機械装置及び運搬具（純額）	6,017	6,820
土地	※2, ※3 6,592	※2, ※3 6,626
建設仮勘定	317	1,771
その他	6,835	7,281
減価償却累計額	△5,845	△5,981
その他（純額）	990	1,300
有形固定資産合計	26,655	28,845
無形固定資産	351	408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,164	※1 10,778
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	465	947
その他	1,166	1,385
貸倒引当金	△506	△470
投資その他の資産合計	14,292	12,640
固定資産合計	41,299	41,895
資産合計	73,901	76,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424	1,658
短期借入金	544	234
未払法人税等	504	222
賞与引当金	893	979
事業構造改善引当金	—	217
その他	2,819	3,326
流動負債合計	6,185	6,640
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付に係る負債	2,745	3,188
再評価に係る繰延税金負債	※3 350	※3 360
資産除去債務	62	84
事業構造改善引当金	234	—
株式給付引当金	163	174
その他	166	322
固定負債合計	3,722	6,131
負債合計	9,908	12,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,154
利益剰余金	43,846	44,783
自己株式	△248	△423
株主資本合計	54,829	55,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,699	1,997
土地再評価差額金	※3 196	※3 185
為替換算調整勘定	2,094	3,000
退職給付に係る調整累計額	1,422	853
その他の包括利益累計額合計	7,412	6,036
非支配株主持分	1,752	1,927
純資産合計	63,993	63,579
負債純資産合計	73,901	76,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	38,653	41,006
売上原価	※1, ※3 28,655	※1, ※3 29,704
売上総利益	9,998	11,302
販売費及び一般管理費		
販売費	5,467	5,818
一般管理費	3,004	3,172
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 8,471	※2, ※3 8,991
営業利益	1,526	2,311
営業外収益		
受取利息	97	118
受取配当金	163	142
為替差益	327	61
持分法による投資利益	182	328
補助金収入	30	53
助成金収入	11	—
雑収入	91	98
営業外収益合計	904	801
営業外費用		
支払利息	7	20
支払手数料	3	0
雑損失	12	20
営業外費用合計	23	42
経常利益	2,408	3,070
特別利益		
固定資産売却益	※4 29	—
投資有価証券売却益	850	730
特別利益合計	880	730
特別損失		
固定資産除却損	※5 117	—
投資有価証券評価損	25	—
投資有価証券売却損	—	1
工場移転費用	※6 39	—
特別損失合計	181	1
税金等調整前当期純利益	3,106	3,799
法人税、住民税及び事業税	895	673
法人税等調整額	27	456
法人税等合計	923	1,130
当期純利益	2,183	2,668
非支配株主に帰属する当期純利益	73	175
親会社株主に帰属する当期純利益	2,109	2,493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,183	2,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△1,701
土地再評価差額金	—	△10
為替換算調整勘定	635	811
退職給付に係る調整額	1,377	△540
持分法適用会社に対する持分相当額	281	157
その他の包括利益合計	2,349	△1,283
包括利益	※1 4,532	※1 1,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,529	1,468
非支配株主に係る包括利益	3	△83

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	45,048	△247	56,032
当期変動額					
剰余金の配当			△1,586		△1,586
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,109		2,109
自己株式の取得				△1,726	△1,726
自己株式の処分			0	0	0
自己株式の消却			△1,725	1,725	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,202	△1	△1,203
当期末残高	4,102	7,129	43,846	△248	54,829

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,645	196	1,283	15	5,140	1,709	62,882
当期変動額							
剰余金の配当							△1,586
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,109
自己株式の取得							△1,726
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	—	811	1,406	2,271	42	2,314
当期変動額合計	54	—	811	1,406	2,271	42	1,110
当期末残高	3,699	196	2,094	1,422	7,412	1,752	63,993

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,102	7,129	43,846	△248	54,829
当期変動額					
剰余金の配当			△1,556		△1,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,493		2,493
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		0		25	25
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	936	△175	786
当期末残高	4,102	7,154	44,783	△423	55,615

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,699	196	2,094	1,422	7,412	1,752	63,993
当期変動額							
剰余金の配当							△1,556
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,493
自己株式の取得							△201
自己株式の処分							25
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							24
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,701	△10	905	△569	△1,375	175	△1,200
当期変動額合計	△1,701	△10	905	△569	△1,375	175	△414
当期末残高	1,997	185	3,000	853	6,036	1,927	63,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,106	3,799
減価償却費	2,969	3,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△436	△347
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38	10
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△7	△28
受取利息及び受取配当金	△261	△260
支払利息	7	20
持分法による投資損益 (△は益)	△182	△328
有形固定資産除却損	164	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△850	△729
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	52	549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△684	△397
仕入債務の増減額 (△は減少)	△363	115
のれん償却額	13	27
その他	45	702
小計	3,515	6,458
利息及び配当金の受取額	261	260
利息の支払額	△7	△20
法人税等の支払額	△929	△932
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,839	5,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△83
有形固定資産の取得による支出	△4,675	△4,999
有形固定資産の売却による収入	429	8
投資有価証券の取得による支出	△25	△24
投資有価証券の売却による収入	1,067	1,207
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △271	—
その他	△27	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,505	△3,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	348	△344
長期借入れによる収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△1,726	△201
自己株式の売却による収入	0	25
配当金の支払額	△1,581	△1,553
非支配株主への配当金の支払額	△108	△67
リース債務の返済による支出	△52	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,121	△212
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,570	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	16,389	12,818
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,818	※1 14,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社

連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

山梨旭ダイヤモンド工業株式会社
是村旭ダイヤモンド工業株式会社
旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS
旭ダイヤモンドインダストリアルドイツGmbH
台湾鑽石工業股份有限公司
上海旭匯金剛石工業有限公司
P. T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア
旭ダイヤモンドタイランドCO., LTD.
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.
旭ダイヤモンドインダストリアルスカンジナビアAB
旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.
旭ダイヤモンドデメキシコ, S. A. デC. V.
旭ダイヤモンドインダストリアルマレーシアSDN. BHD.
旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT. LTD.
旭ダイヤモンドベトナムCO., LTD.

子会社はすべて連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した関連会社数

1社

会社名

新韓ダイヤモンド工業株式会社

(ロ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、国内連結子会社2社、及び旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT. LTD. の決算日は3月31日、その他の在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 主に個別法

仕掛品 主に個別法

原材料及び貯蔵品 主に移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

当社及び連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

連結子会社の再建計画に伴う損失に備えるため、当連結会計年度における見積額を計上しております。

④株式給付引当金

取締役及び執行役員のうち株式報酬制度の受益者要件を満たす者(以下「取締役等」という。)への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、ダイヤモンド工具等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転して充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で、当該商品又は製品と交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。なお、当社及び連結子会社が代理人として販売に関与している場合には、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT. LTD. の株式を取得したことにより発生したのれんの償却については、その効果の発現する見積期間(7年)に基づく定額法を採用しております。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,230百万円	6,696百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	11百万円
土地	640 "	640 "
建物及び構築物	0 "	0 "
計	652 "	652 "

※3 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△614百万円	△617百万円

4 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,870百万円	8,879百万円
借入実行残高	345 "	148 "
差引額	6,524 "	8,731 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	△36百万円	△8百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次の通りであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	2,470百万円	2,671百万円
賞与引当金繰入額	127 "	133 "
退職給付費用	85 "	23 "
支払手数料	177 "	184 "
貸倒引当金繰入額	△24 "	△38 "

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	1,016百万円	1,028百万円
賞与引当金繰入額	52 "	55 "
退職給付費用	18 "	5 "
支払手数料	501 "	308 "
研究開発費	376 "	477 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	2,236百万円	2,596百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	△66百万円	— 百万円
土地	112 "	— "
その他	△16 "	— "
計	29 "	— "

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※5 固定資産除却損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

固定資産除却損の主な内容は、建物及び構築物117百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

※6 工場移転費用

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

工場移転費用の主な内容は、連結子会社である是村旭ダイヤモンド工業株式会社の本社・工場の移転に伴う引越費用等39百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	941百万円	△1,308百万円
組替調整額	△864 "	△1,089 "
税効果調整前	76 "	△2,398 "
税効果額	△22 "	696 "
その他有価証券評価差額金	54 "	△1,701 "
土地再評価差額金		
税効果額	— "	△10 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	635 "	811 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	635 "	811 "
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	635 "	811 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,041 "	△186 "
組替調整額	△50 "	△593 "
税効果調整前	1,991 "	△780 "
税効果額	△613 "	239 "
退職給付に係る調整額	1,377 "	△540 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	281 "	157 "
その他の包括利益合計	2,349 "	△1,283 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	53,888	—	2,000	51,888
合計	53,888	—	2,000	51,888
自己株式				
普通株式 (注)	333	2,001	2,000	335
合計	333	2,001	2,000	335

(注) 1. 普通株式の発行済株式の減少2,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,001千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少2,000千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。

4. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において321千株、当連結会計年度末において321千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	15	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	778	15	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年6月27日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2023年11月7日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	778	利益剰余金	15	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	51,888	—	—	51,888
合計	51,888	—	—	51,888
自己株式				
普通株式 (注)	335	234	34	534
合計	335	234	34	534

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加234千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加233千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少34千株は、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式の交付・売却34千株及び単元未満株式の売却による減少0千株であります。
3. 当連結会計年度の普通株式の自己株式には、取締役等向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式が、当連結会計年度期首において321千株、当連結会計年度末において286千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	778	15	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	778	15	2024年9月30日	2024年12月2日

- (注) 2024年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。また、2024年11月8日開催の取締役会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	774	利益剰余金	15	2025年3月31日	2025年6月27日

- (注) 2025年6月26日開催の定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
現金及び預金勘定	12,780百万円	14,752百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	37 "	57 "
現金及び現金同等物	12,818 "	14,810 "

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに旭ダイヤモンドインダストリアルインディアPVT. LTD. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	262百万円
固定資産	43 "
のれん	191 "
流動負債	△193 "
固定負債	△8 "
株式の取得価額	295 "
現金及び現金同等物	△23 "
差引：取得のための支出	271 "

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
17,387	3,080	3,704	6,041	4,366	2,885	1,187	38,653

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
23,093	1,622	1,939	26,655

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア			欧州	北米	その他	合計
	台湾	中国	その他				
18,217	3,111	4,275	6,535	4,514	2,869	1,482	41,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	台湾	その他	合計
23,855	1,634	3,355	28,845

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,207円32銭	1,200円54銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	63,993	63,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,752	1,927
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,752)	(1,927)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,241	61,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	51,553	51,353

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40円57銭	48円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,109	2,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,109	2,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,994	51,556

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式報酬制度を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は286千株、期中平均自己株式数は298千株であり、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は321千株、期中平均自己株式数は321千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,176	7,009
受取手形	2,206	2,001
売掛金	6,590	6,044
商品及び製品	2,118	2,135
仕掛品	1,014	962
原材料及び貯蔵品	1,749	1,956
未収入金	734	847
その他	863	215
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	21,437	21,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,667	10,293
構築物	427	379
機械及び装置	3,915	4,753
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	559	797
土地	5,907	5,907
リース資産	128	144
建設仮勘定	56	28
有形固定資産合計	21,669	22,309
無形固定資産		
ソフトウェア	78	73
その他	27	122
無形固定資産合計	106	196
投資その他の資産		
投資有価証券	6,864	4,025
関係会社株式	4,719	5,050
長期貸付金	269	2,457
繰延税金資産	933	1,285
差入保証金	365	365
その他	138	116
貸倒引当金	△7	△10
投資その他の資産合計	13,283	13,290
固定資産合計	35,060	35,795
資産合計	56,497	56,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,171	1,142
未払金	1,401	1,493
未払費用	303	246
未払法人税等	354	107
預り金	130	134
賞与引当金	566	587
その他	48	53
流動負債合計	3,977	3,765
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付引当金	4,614	4,379
再評価に係る繰延税金負債	350	360
資産除去債務	45	66
株式給付引当金	163	174
その他	126	138
固定負債合計	5,300	7,119
負債合計	9,277	10,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	5,958	6,692
利益剰余金合計	32,334	33,067
自己株式	△248	△423
株主資本合計	43,317	43,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,705	2,012
土地再評価差額金	196	185
評価・換算差額等合計	3,901	2,198
純資産合計	47,219	46,074
負債純資産合計	56,497	56,959

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,834	30,554
売上原価	23,311	23,568
売上総利益	6,522	6,986
販売費及び一般管理費	5,636	5,547
営業利益	885	1,438
営業外収益		
受取利息	10	70
受取配当金	878	636
為替差益	317	—
不動産賃貸料	31	72
補助金収入	30	28
雑収入	50	31
営業外収益合計	1,318	839
営業外費用		
支払利息	—	5
為替差損	—	21
支払手数料	3	0
不動産管理費	—	45
雑損失	8	2
営業外費用合計	12	76
経常利益	2,192	2,201
特別利益		
投資有価証券売却益	850	730
特別利益合計	850	730
特別損失		
固定資産除却損	117	—
投資有価証券評価損	25	—
投資有価証券売却損	—	1
特別損失合計	142	1
税引前当期純利益	2,900	2,930
法人税、住民税及び事業税	562	301
法人税等調整額	122	339
法人税等合計	685	641
当期純利益	2,215	2,289

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4, 102	7, 129	—	7, 129	1, 025	350	25, 000	7, 055	33, 431
当期変動額									
剰余金の配当								△1, 586	△1, 586
当期純利益								2, 215	2, 215
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								△1, 725	△1, 725
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△1, 096	△1, 096
当期末残高	4, 102	7, 129	—	7, 129	1, 025	350	25, 000	5, 958	32, 334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△247	44,415	3,654	196	3,850	48,265
当期変動額						
剰余金の配当		△1,586				△1,586
当期純利益		2,215				2,215
自己株式の取得	△1,726	△1,726				△1,726
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	1,725	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51	—	51	51
当期変動額合計	△1	△1,097	51	—	51	△1,046
当期末残高	△248	43,317	3,705	196	3,901	47,219

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						技術 研究基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4, 102	7, 129	—	7, 129	1, 025	350	25, 000	5, 958	32, 334
当期変動額									
剰余金の配当								△1, 556	△1, 556
当期純利益								2, 289	2, 289
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	733	733
当期末残高	4, 102	7, 129	0	7, 129	1, 025	350	25, 000	6, 692	33, 067

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248	43,317	3,705	196	3,901	47,219
当期変動額						
剰余金の配当		△1,556				△1,556
当期純利益		2,289				2,289
自己株式の取得	△201	△201				△201
自己株式の処分	25	25				25
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,692	△10	△1,702	△1,702
当期変動額合計	△175	557	△1,692	△10	△1,702	△1,145
当期末残高	△423	43,875	2,012	185	2,198	46,074

5. その他

(1) 役員の異動(2025年6月26日付予定)

① 代表者の異動予定

該当事項はありません。

② その他役員の異動予定

・新任取締役候補(1名)

取締役 営業本部 中日本統括 兼 名古屋支店長

(現 執行役員 営業本部 中日本統括 兼 名古屋支店長)

川合 宏明

・退任予定取締役(1名)

常務取締役 台湾鑽石工業股份有限公司 董事長(執行役員就任予定)

藍 敏雄

【ご参考】

2025年6月26日開催予定の第106回定時株主総会以降の役員体制

(※印は、本総会における取締役選任議案の候補者)

代表取締役社長		片岡 和喜	※
代表取締役常務	生産本部長 兼 三重工場長	原 智彦	※
取締役	営業本部長 兼 東日本統括	萩原 利昌	※
取締役	技術本部長 兼 千葉工場長	阿部 英夫	※
取締役	海外事業本部長 兼 経営戦略本部長	松田 順一	※
取締役	営業本部 中日本統括 兼 名古屋支店長	川合 宏明	※
取締役	社外取締役	小山 修	※
取締役	社外取締役	市川 祐子	※
取締役	社外取締役	川尻 恵理子	※
監査役	常勤監査役	松崎 剛実	
監査役	社外監査役	大高 由紀夫	
監査役	社外監査役	川嶋 誠人	
執行役員	台湾鑽石工業股份有限公司 董事長	藍 敏雄	
執行役員	上海旭匯金剛石工業有限公司 董事長	松川 英樹	
執行役員	営業本部 西日本統括 兼 大阪支店長	佐藤 公一	
執行役員	P.T. 旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア社長	澤田 穰	
執行役員	管理本部長	日下部 均	
執行役員	旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS社長	高橋 智樹	
執行役員	千葉第二工場長	水谷 圭一	
執行役員	玉川工場長 兼 生産本部 調達部長 兼 玉川工場 管理部長	兼本 憲一	
執行役員	山梨旭ダイヤモンド工業株式会社社長	渡辺 勝之	

(2) 補足情報

①連結財務指標

		第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第107期 予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高営業利益率	(%)	6.4	4.0	5.6	5.4
売上高経常利益率	(%)	8.3	6.2	7.5	6.1
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	3.8	2.8	3.3	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	4.6	3.4	4.0	—
設備投資総額	(百万円)	2,276	4,998	5,298	3,500
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	2,803	2,886	3,257	3,500
研究開発費	(百万円)	1,985	2,236	2,596	2,360
従業員数	(名)	2,037	2,059	2,064	—

②販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第107期 予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	14,757	37.5	14,684	38.0	16,667	40.7	17,150	40.3
輸送機器	8,282	21.1	9,204	23.8	9,692	23.6	9,900	23.3
機械	10,640	27.0	9,434	24.4	9,430	23.0	9,800	23.1
石材・建設	4,239	10.8	4,218	10.9	3,975	9.7	4,400	10.4
その他	1,401	3.6	1,111	2.9	1,240	3.0	1,250	2.9
合計	39,320	100.0	38,653	100.0	41,006	100.0	42,500	100.0

II 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第104期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		第105期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第107期 予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	19,179	48.8	17,387	45.0	18,217	44.4	19,200	45.2
アジア・オセアニア								
台湾	3,454	8.8	3,080	8.0	3,111	7.6	3,200	7.5
中国	4,320	11.0	3,704	9.6	4,275	10.4	4,100	9.6
その他	5,676	14.4	6,041	15.6	6,535	16.0	7,300	17.2
欧州	3,605	9.2	4,366	11.3	4,514	11.0	4,800	11.3
北米	2,244	5.7	2,885	7.4	2,869	7.0	2,600	6.1
その他	838	2.1	1,187	3.1	1,482	3.6	1,300	3.1
合計	39,320	100.0	38,653	100.0	41,006	100.0	42,500	100.0